

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 24 - 関東13 - 2
 【提出書類】 発行登録追補書類
 【提出先】 関東財務局長
 【提出日】 平成25年 6 月 4 日
 【会社名】 電気化学工業株式会社
 【英訳名】 DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉高 紳介
 【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号
 【電話番号】 0 3 (5 2 9 0) 5 5 1 2
 【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹
 【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号
 【電話番号】 0 3 (5 2 9 0) 5 5 1 2
 【事務連絡者氏名】 経理部課長 佐伯 正樹
 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
 【今回の募集金額】 15,000百万円
 【発行登録書の内容】

提出日	平成24年 2 月15日
効力発生日	平成24年 2 月23日
有効期限	平成26年 2 月22日
発行登録番号	24 - 関東13
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 40,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
24 - 関東13 - 1	平成24年 5 月30日	10,000百万円	-	-
実績合計額（円）		10,000百万円 (10,000百万円)	減額総額（円）	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額）

30,000百万円

(30,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】（発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額）

- 円

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債(短期社債を除く。)】

銘柄	電気化学工業株式会社第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	金15,000百万円
各社債の金額(円)	1億円
発行価額の総額(円)	金15,000百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.528%
利払日	毎年6月10日及び12月10日
利息支払の方法	<p>1 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日(別記「償還の方法」欄で定義する。)までこれをつけ、平成25年12月10日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各10日にその日までの前半か年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない期間につき利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2 利息の支払場所</p> <p>別記(注)「11. 元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成30年6月8日
償還の方法	<p>1 償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成30年6月8日(以下「償還期日」という。)にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3 償還元金の支払場所</p> <p>別記(注)「11. 元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成25年6月4日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店

払込期日	平成25年6月10日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	当社は、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。したがって、本社債は、当社が国内で既に発行した、または当社が国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)以外の債権に対しては劣後することがある。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所(以下「JCR」という。)からAの信用格付を平成25年6月4日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/>)の「格付情報」の「当月格付」(http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

3. 社債の管理

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、または本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

4. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

株式会社みずほコーポレート銀行

5. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を喪失する。

- (1) 当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し7日以内にその履行をすることができないとき。
- (3) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄の規定に違背したとき。
- (4) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (5) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、もしくは当社以外の社債またはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をする

ことができないとき、ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が5億円を超えない場合は、この限りではない。

- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散(合併の場合を除く。)の決議を行ったとき。
- (7) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。

6. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。)によりこれを行う。

7. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

8. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4.を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた前号の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

9. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法の定めるところによる。)の社債(以下「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)6.に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、当社に対し、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

10. 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とする。

- (1) 本(注)6.に定める公告に関する費用
- (2) 本(注)9.に定める社債権者集会に関する費用

11. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	7,500	1 引受人は、本社債の全額につき、共同して買取引受を行う。 2 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金40銭とする。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,800	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,700	
計		15,000	

(2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
15,000	70	14,930

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額14,930百万円のうち、10,000百万円を平成25年6月11日に償還予定の第15回無担保社債の償還資金に、残額を平成25年12月末までに既存設備の更新を目的とした設備資金に充当する予定であります。

また、本手取金を充当する予定の設備投資計画は、平成25年4月30日現在、以下のとおりとなっております。

(平成25年4月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完了後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)				
電気化学 工業(株)	青海工場 (新潟県糸 魚川市、長野 県北安曇郡 小谷村)	エラストマー ・機能樹脂、 インフラ・無 機材料、生活 ・環境プロダ クツ	生産設備	7,391	2,239	自己資金 及び社債 調達資金	平成23年4月	平成26年1月	-
電気化学 工業(株)	大牟田工場 (福岡県大 牟田市)	エラストマー ・機能樹脂、 インフラ・無 機材料、電子 ・先端プロダ クツ	生産設備	3,286	1,431	自己資金 及び社債 調達資金	平成23年3月	平成26年8月	-
電気化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県市 原市)	エラストマー ・機能樹脂、 生活・環境プ ロダクツ	生産設備	1,280	310	自己資金 及び社債 調達資金	平成23年10月	平成26年2月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第153期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第154期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第154期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第154期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成25年6月4日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月26日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成25年6月4日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月8日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

1 事業等のリスクについて

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（平成25年6月4日）までの間において生じた変更その他の事由を反映し、その全体を一括して以下に記載いたします。変更箇所は下線で示しております。

「事業等のリスク」

当社グループの経営成績および財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。ただし、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、平成24年連結会計年度末において1,142億41百万円（借入金依存度27.5%）であります。当社グループは、今後、有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動をおこなう中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 将来に関する事項について

有価証券報告書等中「対処すべき課題」に記載された経営計画について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日までの間において以下のとおり変更しております。

当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、以下及び上記1に含まれる事項を除き、本発行登録追補書類提出日現在においても変更の必要はないと判断しております。

「対処すべき課題」

（対処すべき課題）

当社は、2007年よりスタートした経営計画「DENKA100」で、基本的な活動方針および業績の数値目標を定めて、創立100周年を迎える2015年での目標達成に向け、全社を挙げて取り組んでおります。この方針に従い、主力製品であるクロロブレンゴムと医薬品については大型投資を実施したほか、当社の強みを発揮でき、成長が期待できる製品への投資を国内外において積極的に行ってまいりました。

しかし、欧州債務問題に起因する世界景気の低迷や円高の定着化など経済環境の悪化に加えて、市場における需要構造や末端ニーズ・トレンドは想定を大きく超える規模で変化しており、従来の戦略による取組みのままでは目標の達成は難しい状況になっております。

これを受け、当社では、これまでの「DENKA100」の戦略を見直し、市場変化に即した軌道修正を行った上で、改めて目標年度を2017年度とし、それまでの5年間での目標達成に向け、2013年度より再スタートを切ることといたしました。

具体的には、次の三つの新成長戦略を推進し、全社を「攻め」の体制にシフトすることで目標の実現を図ってまいります。

海外市場向け製品の現地生産化を進め、国内工場を内需製品およびハイエンド品・高機能品等の生産に特化するなどの生産体制の最適化。

生産プロセス、収率、原材料、修繕などあらゆるコスト項目について、国際競争に耐え得るか否かを基準に据えた徹底した総点検。

「環境」「エネルギー」「インフラ」「健康」などの成長分野をキーワードに、当社が持つ強みや経営資源を集中するとともに、新たな市場ニーズをいち早く新製品開発に結び付ける取組み。

「DENKA100」の戦略見直し概要

3つの新成長戦略	生産体制の最適化 徹底したコストの総点検 新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み
数値目標	2017年度 連結営業利益600億円以上 営業利益率10%以上 海外売上高比率50%以上

文中の将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

電気化学工業株式会社 本社

（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。